

■ 2008年の動向

I 旅行者の動き

- 世界金融危機でビジネス需要減少
- 燃油サーチャージ高騰で海外観光も低迷

08年の旅行市場は、堅調に推移した07年から一転して下降局面に入った。低迷の主な要因はビジネス需要の減退である。世界金融危機の影響で出張が手控えられ、特に08年9月のリーマン・ショック以降は企業の生産・雇用調整の加速とともにその減少幅も拡大した。また、海外旅行では燃油サーチャージ高騰や中国方面の不振で観光旅行も低調だった。

●国内宿泊旅行 1.7%減、北陸など好調なエリアも

08年の国内宿泊旅行者数は前年比1.7%減、消費単価は同4.4%減といずれも減少した。

旅行先の方面別では、能登半島地震（07年3月）からの回復に加え、東海北陸自動車道の全線開通で北陸方面が好調。一方で岩手・宮城内陸地震（08年6月）などの影響で東北方面が低調だった。東京ディズニーリゾート25周年イベントが盛況だった千葉県や、テレビドラマの舞台となった島根県や鹿児島県などでは前年を上回る観光客が訪れた。

●海外旅行 7.6%減、長距離と中国方面が低迷

08年の海外旅行者数は1,599万人回となり、前年に比べ7.6%減少した。燃油サーチャージの高騰で長距離方面が低迷。また、ビジネス目的比率の高い男性30～40代の出国率の落ち込みが目立った。

方面別では、これまで好調だった中国への旅行が大幅に減少。冷凍餃子問題やチベット騒乱、四川大地震（08年5月）の発生など、旅行意欲を減退させる出来事が相次いだことが要因とみられる。

●訪日旅行も減速、円高で韓国人旅行者大幅減

08年の訪日外国人旅行者数は835万人（前年比0.0%増）。これまでの上昇基調から一転して前年並みにとどまった。世界金融危機の影響で円高が進み、主要マーケットである韓国を中心に大幅に減少した。

厳しい市場環境にありながら、訪日旅行者

が増えた国も一部にみられた。フランスでは日本のポップカルチャーへの関心が高まっており、同国からの訪日旅行者数は増加した。

II 観光産業の動き

- 景気低迷で厳しい経営環境に
- CO₂削減など環境へ配慮する動き目立つ

08年は、燃油価格の高騰や景気低迷などの影響を受け、観光産業は厳しい経営環境に置かれた。

一方、地球温暖化に対する関心の高まりを受けて、観光産業においてもCO₂排出量削減の取り組みなど環境に配慮する動きが目立った。

●旅行各社が「カーボンオフセット旅行」販売

08年の旅行業総取扱額は前年比2.7%減と推計される。国内、海外ともに減少したが、特に海外旅行の落ち込みが大きかった。燃油サーチャージ高騰や景気の急速な悪化に加え、航空会社でのゼロコミッションの導入も広まり、旅行業は厳しい経営環境に置かれた。一方で、インターネット販売を核に売上を伸ばした旅行会社もあった。

商品開発では、旅行中に排出するCO₂を相殺する「カーボンオフセット旅行」を取り扱う旅行会社が増えたほか、社会貢献活動を核に据えた「ボランティアツアー」など新規需要開拓の動きがみられた。

●宿泊施設ではISO14001認証取得が進む

08年の全国宿泊施設の定員稼働率は前年に比べ0.2ポイント減の45.2%となった。世界金融危機の影響で秋以降、減少幅が拡大した。旅館では経営者交代に伴うリニューアルオープンが目立ち、ホテルでは宿泊特化型チェーンの地方都市での開業が相次いだ。大型ホテルでは「東京ディズニーランドホテル」（705室）が08年7月に開業した。

JTB協定旅館ホテル連盟では、加盟宿泊施設のISO14001（環境管理システムの国際規格）認証取得を支援しており、08年には下呂温泉の旅館5件が認証取得している。

●航空大手が国内排出量取引制度に参加

08年度の運輸業では、新幹線旅客数が6年ぶりに減少し、ビジネス需要の低迷を印象づけた。大都市圏では東京メトロ副都心線を含む3路線が開業。高速道路では東海北陸自動車道が全線開通した。

航空関連では、国内航空大手2社が国内排出量取引制度への参加を決定したほか、国の施策でもCO₂排出量削減を目指すものが目立った。

III 観光地の動きと観光政策

—女性のアウトドア活況、外国人受入態勢が充実
—観光庁が発足

●若い女性を中心にアウトドアへの関心高まる

近年、登山やゴルフなどのアウトドア活動に注目が集まっている。これまでは中高年の参加が中心だったが、最近では若い女性の動きが目立って増えてきた。背景には、ファッション性の高い関連グッズやサービスの充実がある。

登山では、08年夏の富士山登山者数が過去最高を記録するなどブームが起きている。登山愛好者の中心は中高年だが、最近では若者にも裾野が広がっており、中でも若い女性の登山客が増えている。

団塊世代の高齢化で新規市場の開拓が急務となっているゴルフ業界でも、若い女性をターゲットとする動きが盛んだ。20～30代の女性を意識したウェアや小物を扱うゴルフショップが増えているほか、ネット上では人気女性ファッション誌がコラボレートするゴルフサイトが開設された。

●観光地の外国人受入態勢が充実

ここ数年の訪日外国人旅行者の増加を受けて、観光地では受入態勢の整備が進展している。

多くの外国人が訪れる新宿や銀座では、目抜き通りにある百貨店や商店などが中心となり、ホームページや店内案内パンフレットの多言語化や外国語が話せるスタッフの拡充が進んだ。また、購買意欲が旺盛な中国人に対応するため、中国国内で最もポピュラーな決済手段である「銀聯カード」を利用できる店

舗が日本でも増えてきた。

訪日外国人の利用が増加傾向にあるスキー場でも外国人対応が進んでいる。一例として、オーストラリア人など多くの外国人旅行者が訪れるニセコ地域では、医療通訳サービスの提供を開始している。

●観光庁の発足

08年の観光政策において特筆すべきは「観光庁」の発足である。07年に閣議決定された観光立国推進基本計画を着実に遂行するため、08年10月に国土交通省の外局として新設された。

08年7月には観光圏整備法が施行。観光地が主体となって旅行商品を開発する「着地型旅行」の取り組みが各地で盛んだが、一定の条件を満たせば宿泊施設が宿泊客に観光圏内の着地型旅行商品を販売することが可能となった。

また、政府は経済対策の一環として、08年秋より普通車の休日昼間的高速道路料金を5割引にするなどし、自動車旅行の促進を図った。

■ 2009年の動向

09年に入り、景気は急速に悪化している。これに追い打ちをかけるように新型インフルエンザが流行し、観光産業はこれまでにない苦境に立たされている。回復の兆しは見えないものの、ビジネス需要の低迷はしばらく続くことが予想される。また、景気悪化の影響が個人消費にも波及しており、観光旅行の減少も見込まれる。

一方で、プラスの話題もある。国内旅行では、高速道路の休日特別割引の導入で料金の上限が1,000円となるため、自動車で遠距離旅行に出かける気運が高まっている。また、若い女性を中心とするアウトドア志向の高まりは、低迷する旅行市場を活性化させる契機ともなる。

海外旅行では燃油サーチャージの低下、訪日旅行では中国個人観光ビザの解禁が、09年の市場を支える柱となりそうだ。

(川口 明子、塩谷 英生)